



先物取引の自由を守り、明日を礎くフューチャーズ トリビューン

発行所:株式会社経済エクスプレス 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-14-2 電話(03)3667-8371 編集・発行人:村尾 和俊 購読料:月3,960円・郵送料:月210円(税込)

これでいいのか

語り継ぐべき東穀取の記憶

もし東京穀物商品取引所が今日存在していたら、来月10日で戦後復活から70周年を迎えるはずであった。仮に農産物出来高が平成中期の水準を維持していたら、東京会館かロイヤルパークホテルあたりで盛大なパーティーが催されたらう。

だが現実的に東穀取はすでになく、格式のあった建物は取り壊され跡地には分譲マンションが建っている。このモデルルームが現・日産証券本社ビルの1階に設置されていたが、場所が良かったため部屋はすぐに完売したらしい。

2005年5月の改正商取法施行で営業規制が大幅に強化され、行政サイドの予想を超える速度で業界が衰退していった。筆者が商先業界に関わったのは法施行前の出来高がピークを迎えた2003年直後の時期で、つまりひとつの業界でそれなりの長期にわたり禄を食んでいながら下り坂しか経験しておらず、それでも業界の中を右往左往して何とか立ち位置を見つけているという、ある意味稀有な状態だ。

20年弱の記者生活の中で、東穀取をはじめ何度も取引所の終焉を見てきたが、困るのは取材活動において廃業した取引所の関係者と連絡を取るのが難しくなる点が第一だ。幸い東穀取の場合、元職員同士いまだに横の繋がりはあるようで筆者もコンタクトは取れる。非常にアットホームな取引所だったからだろう。東穀取の思い出は今後も語り継いでいきたい。

幻の70周年、東穀取の歴史①

商品先物の象徴、戦後再開を果たすまで

東京穀物商品取引所が事実上終焉を迎えてからあと半年弱で10年になる。金先物が上場されて以降、取引の主役は農産物から徐々に経産省所管の商品へと移っていったが、それでも平成の半ば頃までは、商先業界人の意識下では農産物先物が一丁目一番地であり、その象徴ともいえる存在が東穀取であった。経営難により主力商品を東京工業品取引所(現・東京商品取引所)に移管することが決まった時、ほとんどの業界関係者は現在の農産物市場没落を予見していたはずである。もし存続していたら来月で70周年を迎えたはずの東穀取だが、数回にわたりその歴史を振り返ってみたい。

取引所の戦後復興、商品に先んじて証券から

第二次世界大戦時における日本の商品取引所は、日米開戦前の1939年(昭和14)4月、米穀配給統制の発布により、まず全国19カ所の米穀取引所と21カ所の正米市場が発展的解消という名のもとに閉鎖され、国策会社である「日本米穀株式会社」に統合された。

当時はコメ以外にも綿花、綿糸、乾繭、生糸、雑穀、砂糖などが全国の商品取引所に上場されていた。だが日中戦争勃発以後、戦時統制によりあらゆる物資の生産、配給、価格の決定権を国家に移行したことでその存在意義を失い、次々に閉鎖の憂き目にあった。

戦時統制により中断した商品市場と対照的に、証券市場は形を変えながら戦時中も維持された。簡単に経過をたどると以下ようになる。

1940年(同15)、東株取引員組合が中心となり資本金2,000万円で「日本証券投資株式会社」を設立し、株価安



蛸殻町1丁目にあった貫禄ある門構え

定工作に当たった。

1941年(同16)、政府主導で「日本協同証券株式会社」を設立した。同社は日本興業銀行を中心とする株価維持を目的とした国家機関であり、銀行、信託、生保、取引所、取引員組合が株式を引き受けた。

日米開戦直後の1942年(同17)3月、政府が「戦時金融公庫」を設立し、上記の日本協同証券を吸収して証券市場の安定化を図った。なお同年12月には大蔵省が日本有価証券取引所法案要綱を発表

し、翌年1月に議会承認された。これにより7月、資本金2億円で特殊法人「日本証券取引所」が発足した(政府は5,000万円の出資)。

1945年(同20)8月、ポツダム宣言受諾の決定と同時に全国の証券市場が一斉に休場となる。

以上が証券市場の戦中における経緯だが、上記の日本証券取引所は終戦の時点で株式の払込額が440億円(時価総額550億円の評価)に達していたため、取引所再開の世論は早くから高まっていた。

In The News

8月の金融取引数量、前月比7.7%減の1,192万枚

■金融取 8月の取引数量は取引所FX「くりっく365」が276万1,884枚(前月比1.7%減・前年同月比56.4%増)うちくりっく365ラージは1,470枚だった。取引金額の合計は3兆2,451億円で、米ドル/円が1兆7,648億円だった。また取引所CFD「くりっく株365」は462万6,474枚(同6.1%増・同37.8%増)となり、取引金額は3兆330億円で、日経225リセット付証拠金取引/22が2兆198億円だった。ユーロ円3カ月金利先物は28枚(前年同月比97.6%減)だった。FXクリアリング業務における取引数量は453万2,921枚で1日平均では19万7,084枚、月末建玉残高は4億4,455万米ドルだった。全商品合計では1,192万1,307枚(前月比7.7%減・前年同月比22.0%増)、1日平均枚数は51万8,338枚だった。

8月末外務員数は1,048人、苦情0件、問い合わせ11件

■日商協 登録外務員数の推移及び月間の苦情・相談受付状況によると、8月末時点での外務員数は前月比横ばいの1,048人(うち仲介業者38人)となった。一方、月間の苦情は0件で紛争仲介の直接申出もなかった。なお8月の問い合わせは11件で、制度・仕組みに関するものが1件、会員に関するものが2件あり、このうち国内商先関連業者関連は2件だった。

日本テクノシステムが提供する



- ISV
・ディーリング・ポジション管理
■勘定系
・フロント・ミドル・バック
■情報系
・BIツール・チャート
...etc

日本テクノシステム株式会社
東京都中央区日本橋小網町9-9 小網町安田ビル

HP: http://www.nihontechno.co.jp/
E-mail: sales@nihontechno.co.jp

Tel: 03-3661-7372 (片山、宮崎)

2022年8月出来高114万枚、前月比8.1%減

取引所	8月	構成比	7月	前月比・%	年間累計
東商取	168,654	14.76	172,034	98.04	1,815,736
大阪取	974,362	85.24	1,071,472	90.94	10,045,768
堂島取	0	0.00	0	-	127
合計	1,143,016	100.00	1,243,506	91.92	11,861,631

順位	商品名	取引所	出来高・枚	構成比	前月比・%	前月順位
1位	金	大阪取	492,627	43.10	87.1	1位
2位	白金	大阪取	206,548	18.07	104.1	2位
3位	原油	東商取	166,820	14.59	98.5	3位
4位	金ミニ	大阪取	110,490	9.67	85.2	4位
5位	ゴールドSP	大阪取	59,227	5.18	81.5	5位
6位	ゴム(RSS3)	大阪取	42,156	3.69	117.4	7位
7位	白金ミニ	大阪取	39,970	3.50	97.3	6位
8位	プラチナSP	大阪取	16,969	1.48	93.5	8位
9位	とうもろこし	大阪取	4,955	0.43	77.0	9位
10位	銀	大阪取	1,311	0.11	38.7	10位
11位	電力(東・ベース)	東商取	795	0.07	77.4	11位
12位	電力(西・日中)	東商取	500	0.04	263.2	14位
13位	電力(東・日中)	東商取	212	0.02	79.7	13位
14位	中京ガソリン	東商取	141	0.01	320.5	16位
15位	電力(西・ベース)	東商取	93	0.01	9.2	12位
16位	CME原油等指数	大阪取	77	0.01	1,283.3	20位
17位	ガソリン	東商取	37	0.00	88.1	17位
18位	中京灯油	東商取	32	0.00	266.7	18位
19位	ゴム(TSR20)	大阪取	26	0.00	-	21位
20位	灯油	東商取	23	0.00	51.1	15位
21位	パラジウム	大阪取	6	0.00	85.7	19位
22位	LNG	東商取	1	0.00	-	21位
23位	新潟コシ	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	東京コメ	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	秋田こまち17	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	宮城ひとめ18	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	小豆	大阪取	0	0.00	-	21位
23位	新潟コシEXW	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	とうもろこし50	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	一般大豆	大阪取	0	0.00	-	21位
23位	金先物OP	大阪取	0	0.00	-	21位
23位	小豆	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	米国産大豆	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	粗糖	堂島取	0	0.00	-	21位
23位	軽油	東商取	0	0.00	-	21位

連載コラム 324

花鳥風酔

通貨発行権の価値

コインはトルコで誕生した。時代は前670年頃で、西部のリディア王クロイソスが刻印により品位と重さを保証する金貨と銀貨を流通させている。アケメネス朝に滅ぼされる130年ほど前の話である。貨幣の使い勝手が一挙に良くなったことで商業規模が著しく拡大していった。また貨幣の発行権と管理権を握ったことで、クロイソスは大金持ちになっている▼ローマ帝国でもコインの権利は皇帝が独占し、モネタの神殿でコインの鋳造が行われた。ちなみに money の語源は女神ジュノー(ギリシャ神話ではゼウスの妻ヘラ)の別名モネタ(Moneta)に由来する。だが帝国は地中海周辺を征服した最盛期でさえ財政支出の半分は軍事費に消え、仕方なく継続的にコインの貴金属含有量を落とす何とか財政を維持し続けた▼当時ローマ帝国はすべての取引に一律1%の物品税を課し、これを主要な財源として帝国維持のための膨大な軍事費を調達していた。失業兵士の救済事業は道路工事、「すべての道はローマに通ず」も重要な公共事業という側面を持っていた。だが財政は容赦なく逼迫し、最後には銀の含有量がわずか5%という、実質的な銅貨に化けた。結局貨幣の価値を失墜させインフレを招いた▼ローマでは手作業で叩いてコインを作っていたため手間が掛かり、価値の高い銀貨が主に使われたが、中国では鋳物の技術が発達していたことで、安価な銅銭が大量に発行された。銅銭以前は南海(現在の広州)産のタカラガイが貝殻紙幣として用いられたが、前3世紀に秦の始皇帝が中央集権的な統一政策を進める中、貨幣についても重さ8分の銅銭に統一した▼中国の本格的な通貨は前2世紀に前漢の武帝が価値を定めた「五銖銭」で、120年間で280億枚も発行されている。これは唐代初期に廃止されるまで700年間も流通した。その後21世紀に入り、実体のない電子が貨幣価値を持って世に流通し始めた。貴金属の含有量も関係なく劣化もないため価値は永続的となる。ただ発行権を握る発電所は一切カネにならない。

先物取引排除をGHQに宣誓、証券業界「市場再開が先決」

終戦翌月の9月26日、大蔵省と証券業界の協議により現物取引のみ10月1日に再開すると発表したが、連合軍最高司令官総司令部(GHQ)が反対し実現には至らなかった。代わりに自然発生的に誕生したのが、取引所を介さない街角の集団取引であり、これがやがて証券業者による組織的な店頭売買へと発展していくことになる。東京の店頭売買は「実業会」と呼ばれたが、店頭売買の盛り上がりから証券取引所の再開を早める効果をもたらした。1947年(同22)3月、証

券取引法が成立し、翌年4月に全面的な改正を経て1949年(同24)4月、GHQのトーマス・F・M・アダムス証券行政担当官から取引所再開に関する三原則が示された。具体的には①取引所における取引はすべて行われた順位に従い、時間的に記録されること(委託者保護)、②会員は上場銘柄の取引について、一定の例外を除きすべて取引所で行うこと(店頭売買の禁止)、③先物取引を行わないこと一である。①と②は証券業界において特に問題はなかったが、③は長期清算取引、短期清算取引に慣れてきた背景もあり、また先物取引の妙味も業界は違

えどコメである程度知識もあつたため首肯しがたい問題であった。だが当時の証券業界は「とにかく、どんな形にせよ取引所を再開することが先決問題」という認識が支配的であり、三原則厳守の誓約書を提出した。これにより同年5月、東京、大阪、名古屋の3都市で証券取引所再開のGHQ許可を得るに至った。
米穀市場の復活は望み薄、商品取引所は繊維から再開
ここで話を商品業界に戻すと、主要商品の価格統制令が解除された1949年(同24)12月、東京繊維商品取引所

再建期成会および東京綿業取引所再建期成会が相次いで結成され、翌1950年(同25)2月27日に商品取引所の管轄官庁を大蔵省から通産・農林両省へ、取扱商品別に分割移管することが閣議決定された。なお、戦後の商品取引所において繊維を中心に復活の機運が高まった裏側には、米穀統制の影響がある。本来本命視されるべき米穀市場の再開は、とても望み得ないという客観情勢にあり、繊維はあくまで米穀の代替的な立場に過ぎなかった。だが繊維を含む主要商品の流通機構は大半が戦時中に崩壊し、各地で価格が極端なアンバラ

ンス状態となっていたため、インフレを引き起こしていた。こうした商品の公正価格を形成し現物の円滑な流通を促進させる商品取引所の平準化作用が、戦後の混乱期において早急に求められていたことは確かである。こうした流れの中で、1950年(同25)8月5日、商品取引所法が公布され、まずは大阪の繊維業界から取引所の再開が着手された。なお繊維は通産省の所管で、農水省の取引所は1951年(同26)4月、横浜および神戸(生糸)ならびに豊橋(乾繭)が最初である。東穀取の復活はこの翌年のことである。(以下、次号へ続く)



ともに輝く、
ともに未来へ。

AIゴールド証券株式会社

東京都中央区日本橋久松町12-8
☎ 0120-94-8855
http://www.aigold.co.jp/



岡地株式会社

[本社] 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町12-5
☎ 03-3667-7511(代)

◎詳しいお問い合わせは
0120(32)1192

お客様が喜ぶ、
お手伝いを。



サンフウ貿易株式会社

商品先物取引業者 金融商品取引業者
東京都中央区日本橋区下町3-2 飯田橋スクエアビル7階
Tel:03-3260-0211
日本商品先物取引協会会員 経済産業省 20161108商
第10号 農林水産省指令第25号 農産第3988号
一般社団法人金融先物取引業協会会員
関東財務局長(金商)第2789号

豊かな未来を創る

豊トラスティ証券

私たちは、
お客様第一主義を実践する
金融サービス総合商社です。



ジャスダック上場企業(銘柄コード:8747)

豊トラスティ証券株式会社

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸船町1-16-12
www.yutaka-trusty.co.jp

0120-147-745

フューチャーズトリビューン
Futures Tribune

ホームページ準備中
近日公開

ご意見ご要望は
経済エクスプレスまで